



2027年2月期 第1四半期決算短信（日本基準）（連結）

2026年7月15日

上場会社名 シンメンテホールディングス株式会社
コード番号 6086 URL <https://www.shin-pro.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大崎 秀文

TEL 03-6260-1572

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	7,565	12.2	498	11.7	497	5.3	362	18.8
2026年2月期第1四半期	6,744	17.0	445	30.6	472	29.4	305	32.6

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 266百万円 (△21.1%) 2026年2月期第1四半期 337百万円 (82.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	19.22	—
2026年2月期第1四半期	16.15	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期第1四半期	10,773	4,525	42.0	239.76
2026年2月期	11,088	4,637	41.8	245.56

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 4,525百万円 2026年2月期 4,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2027年2月期	—				
2027年2月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,367	11.4	2,001	7.8	2,010	5.9	1,323	6.8	70.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 — 社 (社名) , 除外 1 社 (社名) シンロボサービス株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2027年2月期1Q | 21,666,000 株 | 2026年2月期 | 21,666,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年2月期1Q | 2,789,524 株 | 2026年2月期 | 2,781,824 株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2027年2月期1Q | 18,881,711 株 | 2026年2月期1Q | 18,912,581 株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、雇用情勢・所得環境が改善し、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、消費者物価の上昇、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速や金利上昇圧力の高まり、通商政策などのアメリカの政策動向、円安基調の経済情勢など社会経済活動の下押し要因に加え、国内においてもエネルギーコストの上昇圧力や人手不足の深刻化など、企業活動に影響を及ぼす要因が複合的に重なり、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループが展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗・施設運営には欠かせない業務をアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供して、店舗・施設の持続性の向上に寄与しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗・施設の設備・機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあります。また、国内外の複合的な外的要因により厳しい経営環境が継続している状況下では、顧客の店舗・施設運営におけるトータルコストの低減の重要度が従来にも増して上がってきております。当社グループとしましては、店舗・施設のメンテナンス管理業務のアウトソースによる内部コスト低減、メンテナンス道場を活用したメンテナンス教育による外注コストの低減に加え、蓄積された膨大な店舗メンテナンスデータを分析し、最適な修繕時期や修繕内容を提案する計画修繕サービス「Pメンテ」を提供しております。「Pメンテ」は設備・機器の状態や過去の故障傾向を踏まえた予兆管理を可能とし、突発的な故障の抑制や長期的な修繕コストの低減に寄与するソリューションとして、顧客から高い評価を得ております。さらに近年では業務用エアコンの洗浄において、洗浄品質の均一化と作業効率の向上を目的として、業務用エアコン洗浄ロボットを活用したエアコン洗浄サービスを提供してまいりました。これらの施策を顧客へ提示し、経営・業績に貢献する店舗・施設運営のパートナーとして迎えていただくことを目指し活動を続けております。また、メンテナンス道場においてはオンラインを活用し、動画配信やライブ中継による研修を継続して行い、顧客とのさらなる信頼関係の構築を推進しております。

事業活動におきましては、従来より活動を継続してまいりましたが、24時間のメンテナンス依頼受付窓口と営業体制で、徹底して顧客に寄り添う体制を維持したことから、他社に依頼されていたエリア・工種の案件が寄せられる等、業界内のシェアを向上させる戦術が功を奏しております。また、近年、店舗・施設での空調・換気システムへの関心が高まり、メンテナンス需要が増加したことに伴い、空調案件専門チームを組成して対応した結果、新規顧客の受注獲得、既存顧客の拡大に寄与しております。兼ねてより取り組んできた飲食業界以外の業界へのビジネスを拡大する活動につきましては、物販・小売業、介護業界などへ向けてサービス提供を行い、販売促進活動を強化した結果、既存顧客の拡大に加え、新たな顧客を獲得しております。

これらの活動を継続してまいりました結果、当社グループ売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加により好調に推移いたしました。また、突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が堅調に推移し、「Pメンテ」および業務エアコン洗浄ロボットサービスと併せて、顧客の設備・機器の維持管理の効率化に寄与いたしました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,565百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益497百万円（前年同期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して315百万円減少し、10,773百万円となりました。これは主に、売掛金の増加277百万円及び現金及び預金の減少620百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末と比較して203百万円減少し、6,247百万円となりました。これは主に、買掛金の増加535百万円、未払金の減少362百万円及び未払法人税等の減少353百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して111百万円減少し、4,525百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少96百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月14日に公表しました連結業績予想から変更はありません。
なお、2026年7月15日に公表しました株式会社三機サービスとの株式交換による経営統合後の業績への影響につきましては、現時点では金額を見積もることができないため、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,656,726	4,036,410
受取手形	—	1,053
電子記録債権	20,062	35,588
売掛金	3,609,334	3,886,827
商品	70,981	179,087
未成業務支出金	216,929	278,016
未収還付法人税等	27	—
その他	428,727	410,024
貸倒引当金	△2,226	△2,611
流動資産合計	9,000,563	8,824,395
固定資産		
有形固定資産	415,473	454,842
無形固定資産	48,911	79,898
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159,182	1,018,326
その他	464,512	396,021
投資その他の資産合計	1,623,694	1,414,347
固定資産合計	2,088,079	1,949,088
資産合計	11,088,642	10,773,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,068,359	4,603,461
1年内返済予定の長期借入金	100,000	70,000
リース債務	6,528	5,225
未払金	845,538	482,968
未払法人税等	420,048	66,701
賞与引当金	—	97,708
その他	260,514	196,030
流動負債合計	5,700,989	5,522,094
固定負債		
長期借入金	110,000	100,000
リース債務	10,029	9,329
資産除去債務	95,754	99,148
繰延税金負債	64,925	27,050
役員退職慰労引当金	469,836	490,047
固定負債合計	750,546	725,576
負債合計	6,451,536	6,247,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,000	236,000
資本剰余金	783,098	783,098
利益剰余金	5,315,146	5,300,313
自己株式	△1,913,844	△1,913,844
株主資本合計	4,420,400	4,405,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,705	120,246
その他の包括利益累計額合計	216,705	120,246
純資産合計	4,637,105	4,525,814
負債純資産合計	11,088,642	10,773,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,744,603	7,565,913
売上原価	5,181,183	5,792,203
売上総利益	1,563,420	1,773,710
販売費及び一般管理費	1,117,524	1,275,464
営業利益	445,896	498,245
営業外収益		
受取利息	246	300
保険解約返戻金	27,695	—
その他	175	131
営業外収益合計	28,116	432
営業外費用		
支払利息	1,386	1,046
営業外費用合計	1,386	1,046
経常利益	472,626	497,630
特別損失		
固定資産除却損	—	351
特別損失合計	—	351
税金等調整前四半期純利益	472,626	497,279
法人税、住民税及び事業税	101,876	65,617
法人税等調整額	65,376	68,811
法人税等合計	167,252	134,428
四半期純利益	305,373	362,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,373	362,850

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月 1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月 1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	305,373	362,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,163	△96,458
その他の包括利益合計	32,163	△96,458
四半期包括利益	337,537	266,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,537	266,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客店舗の設備・機器に対するメンテナンスサービスの提供を主軸に事業を展開しており、単一セグメントに属しているため、セグメント情報は記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	22,219千円	29,313千円
のれん償却額	2,789千円	－千円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社は、2026年1月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社テスコを存続会社とし、当社の連結子会社であるシンロボサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）をすることを決議いたしました。また、2026年3月1日付で本合併を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の概要

① 結合企業（存続会社）

名称	株式会社テスコ
事業の内容	店舗施設・設備・機器等保守及び改善サービス業

② 被結合企業（消滅会社）

名称	シンロボサービス株式会社
事業の内容	業務用エアコン洗浄ロボットの製造・保守及び業務用エアコン洗浄ロボットサービスの提供

(2) 企業結合日

2026年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社テスコを存続会社、シンロボサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社テスコ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、近年の企業の省エネ・環境問題への取り組みに対する意識が高まりつつある市場環境下において、業務用エアコン洗浄の高品質化と標準化を可能とし、洗浄作業者の安全性を確保しつつ、労働生産性の向上を実現することが可能な業務用エアコン洗浄ロボット事業を市場へ展開する活動を推進するため、シンロボサービス株式会社を連結子会社として2023年7月に設立いたしました。

設立以降、シンロボサービス株式会社を中心となり市場展開を進める中で、当社グループの顧客からの需要の高まりもあり、事業領域の親和性が高い連結子会社の株式会社テスコとの合併により、顧客への共同営業及び技術・業務ノウハウの共有による市場競争力の強化、統合を通じた管理業務効率の向上とコスト削減を行うことで業務用エアコン洗浄ロボット事業の市場展開を今後より一層加速させてまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(重要な経営統合に関する契約)

当社は、2026年7月15日開催の取締役会において、株式会社三機サービスと両社対等の精神に基づく経営統合のため、両社間で経営統合契約及び株式交換契約を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、2026年7月15日に公表いたしました「株式会社三機サービスとシンメンテホールディングス株式会社との経営統合契約及び株式交換契約の締結、これに伴うシンメンテホールディングス株式会社の「三機シンメンテホールディングス株式会社」への商号の変更及び定款の一部変更、三機シンメンテホールディングス株式会社（商号変更後）における代表取締役の異動、子会社の異動、主要株主の異動、並びに株式会社三機サービスにおける三機シンメンテホールディングス株式会社（商号変更後）を親会社とする異動、主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。